

# 公益社団法人 日本武術太極拳連盟 2022年度(令和4年度) 事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1.	はじめにー 2022年度以降の新課題に向けて	1
2.	都道府県連盟と市区町村連盟の充実・強化と拡大	2
3.	武術太極拳の普及及び指導	4
4.	武術太極拳の日本選手権大会及びその他の競技会の開催	8
5.	武術太極拳の国際競技大会等に対する代表参加者の選考及び派遣	9
6.	武術太極拳に関する競技力向上の推進	9
7.	武術太極拳に関する審判員及び指導員の養成並びに資格認定	9
8.	武術太極拳に関する用具等の検定及び公認	10
9.	武術太極拳に関する研究調査	10
10.	機関誌その他の刊行物の刊行	11
11.	日本武術太極拳界を代表し、武術太極拳に関する国際競技団体に加盟し、国際交流を推進する	11
12.	その他の事業	11

## 1. はじめにー2022年度以降の新課題に向けて：

### 1) 国体公開競技：

2019年(令和元年)第74回国民体育大会(茨城県)から第77回大会(栃木県)までの計4回、武術太極拳が「国体公開競技」として実施されることが2012年に決定し、2017年には公益財団法人日本体育協会(現「日本スポーツ協会」)国体委員会により、第78回大会から第81回大会までの4回が、さらに公開競技として実施されることが決定された。

武術太極拳は、2019年からの8回の公開競技で、「国体正式競技」に選ばれるための準備を整えることが目標となる。

2022年度は栃木県鹿沼市にて第77回国民体育大会「武術太極拳」競技会を実施する。

なお、「国民体育大会(国体)」は2024年佐賀大会より「国民スポーツ大会」と名称が変わることが決定している。

※日本体育協会は、2018年4月1日付で日本スポーツ協会(以下JSP0)に名称変更

### 2)2022年度以降の課題：

(1) 組織の充実と運用の潤滑化を図るため、2022年度も引き続き理事会・総会で組織を増設・整備を重ねる。さらに各事業発展に向けて既存委員会の充実を計り、将来に向けての改革を進める。

<事業運営専門委員会>

1. 倫理委員会
2. 財務委員会
3. 太極拳技能検定委員会

4. 太極拳指導員委員会
5. 健康スポーツ委員会
6. 医科学委員会
7. 事業委員会
8. 国際交流委員会
9. 総務委員会
10. トレーニングセンター管理委員会

<競技力向上専門委員会>

11. 選手強化委員会
12. 国体委員会
13. ジュニア普及委員会
14. 審判委員会
15. 競技委員会
16. 伝統武術委員会

(2) 競技スポーツと生涯スポーツの両分野を併せ持つ武術太極拳の特性を生かして、青少年各年代（小学年代、中学年代、高校年代）と成年年代（18～30歳代）、シニア年代にたいして、47都道府県であまねく普及振興と育成・強化を推進する。そのために

- ① 各専門委員会（ジュニア普及、選手強化、太極拳指導員、審判、国体）で共同・分担し、種目別套路の資料をさらに完備していく。
- ② 種目別套路の普及・強化指導者をブロック別に養成し（ブロックコーチ講習会の開催等）、さらに、種目別套路の普及講習会と育成・強化活動をブロック別を実施する（ブロック選手養成講習会等）。
- ③ 都道府県大会、ブロック大会（ブロックジュニア大会）等で、種目別套路の競技を実施し、そのための審判基準を整備する。

(3) 日本連盟の「公認指導員制度（太極拳、長拳）」と公益財団法人日本スポーツ協会（以下「JSP0」という）の「公認スポーツ指導者制度」との協調を図り、国体コーチや上記(2)の（ブロックコーチ（仮称））などの中から、段階的に JSP0 公認スポーツ指導員の登録を行っていく（なお、「国体正式種目」においては、参加都道府県チームの監督1名は、JSP0 公認スポーツ指導員の有資格者であることが必須となっている）。

(4) 「競技者登録制度」を整備する。

(5) スポーツ庁主導による適合審査に向け「スポーツ団体ガバナンスコード」を整備する。

### 3) オリンピック・パラリンピックでの武術太極拳の正式種目化を目指して:

2020年1月8日に国際オリンピック委員会（以下、IOC）が、スイス・ローザンヌで理事会を開催し、「夏季ユース五輪ダカール大会」の新競技として、「武術太極拳」を追加することを決定した。2022年度以降も引き続き五輪での正式種目採用に向けて取り組んでいく。

## 2. 都道府県と市区町村連盟組織の充実・強化と拡大:

### 1) 市区町村単位の組織化～「国体発展計画」の一環として:

都道府県連盟組織の充実と強化を図るために、各都道府県連盟域内の市区町村単位の組織化を促進し、市区町村スポーツ協会・体育協会に加盟することは、長年来の課題であった。各地域の愛好者団体が市区町村単位の組織を確立し、「総合型地域スポーツクラ

ブ」などを含む生涯スポーツ、健康スポーツに対する行政の施策や要請に対応していくことが求められるからである。

これに加えて、国体参加のために組織体制を整備する観点から、市区町村単位での組織強化と市区町村スポーツ協会・体育協会への加盟が、あらためて求められる。

国体正式競技は、都道府県対抗競技方式を根幹とし、もって全国都道府県単位でのスポーツ振興を図ることを目的としている。武術太極拳が、公開競技を通じて正式競技を標榜する以上、都道府県連盟の統括性を従来よりも高めて、各都道府県における武術太極拳を代表する組織であることを、さらに確固たるものにしなければならない。

各都道府県連盟はそれぞれの成立の経過が様ではないが、いずれも普及団体の連合組織として、地域ごとの市区町村連盟や個別の名称を冠したクラブ、愛好者団体などで構成されている。

都道府県連盟は国体競技の都道府県代表を選抜する責任を負う。このために、普及活動と愛好者、選手の育成・強化の基軸を担っている愛好者団体や個別クラブなどを、可能な限り地域連合体（市区町村連盟・協会）として組織することが求められる。そして、多数の市区町村連盟・協会が各々の市区町村スポーツ協会・体育協会に加盟することで、都道府県連盟の統括性を高めていかなければならない。また、市区町村連盟・協会は、現在の都道府県連盟に所属していない他の武術太極拳愛好者団体やグループも包括することができる開かれた連合組織にすることが求められる。このことによって、より公共性を備えたスポーツ組織となることができる。

武術太極拳は、これまでの発展の過程を踏まえたうえで、今後は国体方式に積極的に対応する組織方針を展開していくことで、新たな発展を期待したい。

#### 2) 47都道府県連盟のスポーツ協会・体育協会加盟を：

国体正式競技の条件として全47都道府県のスポーツ協会・体育協会加盟が必須とされている。残る未加盟の都道府県の加盟を促進し、早期に全国での加盟の実現を目指す。

#### 3) 行政主導の「太極拳のまち」作り：

平成15年3月に「太極拳のまち喜多方」が発足して19年が経過し、喜多方市の活動が全国の各方面から注目される度合いは年毎に高まっている。大阪府熊取町でも「太極拳のまち」の活動を推進し、熊取町教育委員会主催で「くまとり太極拳フェスティバル」が毎年開催されている。島根県松江市などでもこの方面での活動が進展している。市民の健全な余暇活動と健康増進を推進する一環として、行政が主導する太極拳の活動が他の地域でもさらに発展するように努力してゆきたい。

### 3. 武術太極拳の普及及び指導：

#### 「技能検定」を拡充し、中央・ブロック・都道府県の「講習会」、「研修会」等の事業を推進する ＜「4段位・5段位」を推進する＞

～「4段位の昇段研修会」及び「4段位昇段審査会」を実施～

武術太極拳愛好者の普及と向上を推進する事業として、太極拳及び長拳の「技能検定制度」を着実に拡充する。

#### ◎ 太極拳4段位・5段位の創設

1994年に技能検定制度が発足して以来、2013年度技能検定試験の結果、太極拳3段取得者は3,000人を超えた。これにより、高段位の4段位、5段位を設け、向上と普及をさらに推進していくこととなった。2012年度下半期より、4段位昇段制度を開始し、2017年度以降には5段位昇段制度を開始することが2012年1月21日の理事会・総会で決定した。2012年6月23日の理事会・総会では、「4段位・5段位技術教程」、「4段位・5段位授与規程」、「4段位昇段研

修会実施要綱」等が採択された。これに基づき、2012年12月、2013年1月に東京（本部研修センター）及び大阪（大阪トレーニングセンター）において、「4段位昇段中央研修会」の第1回目及び第2回目がそれぞれ実施された。2014年度は、東京と大阪で隔月1回合計10回の「4段位研修会」と、2～3月と5～6月には、「4段位昇段ブロック講習会」が全国7ブロックで開催された。

それ以降、「4段位研修会」と「4段位審査会」が定期的に、順調に実施された。

2018年度は後期10月より1次試験のみを全国8ブロックで実施した。

2019年度から「4段位研修会」は、従来の東京・大阪に加え、全国8ブロックでも実施した。また「4段位審査会」は、前期は従来通り1次審査・2次審査とも東京・大阪の2会場で実施し、後期は1次審査・2次審査とも全国8ブロックで実施した。

2022年度も同様に実施することとする。

## 1) 太極拳初段～3段技能検定

① **3段検定試験**＝2021年度は14会場で実施した（2020年度は15会場で実施）。2022年度は13会場で実施する予定（仙台、埼玉、東京①、②、③、名古屋、大阪①、②、③、岡山、高松、福岡①、②）。

② **2段検定試験**＝2018年度検定から、初段同様に全国47都道府県連盟技能検定委員会での実施となり、2021年度は43都道府県43会場で実施した。（2020年度は46会場）。

③ **初段検定試験**＝2021年度は44都道府県44会場で実施した（2020年度は47会場）。

初段検定・2段検定は、公認普及指導員認定と同様に47都道府県での実施を目指している。そのために受験者数が少なくても、積極的に実施することが求められる。2022年度は、2021年度に初段検定・2段検定の実施に至らなかった県でも実施されることが期待される。

## 2) 太極拳5級～1級技能検定

太極拳技能検定制度の基礎である級位検定を一層進展させるために、級位検定の実施形態を改革、改善することが求められる。

全国47都道府県の5級～1級合計登録者数（各年度、前期・後期合計）は；

2006年度=18,090人、2007年度=17,455人、2008年度=16,456人、2009年度=15,186人、2010年度=13,912人、2011年度=12,764人、2012年度=12,948人、2013年度=12,195人、2014年度=10,414人、2015年度=9,535人、2016年度=8,866人、2017年度=7,977人、2018年度=7,068人、2019年度=5,962人、2020年度=3,420人で、登録者総数の継続的な減少が顕著になっている。

各都道府県の普及状況が一様でないことを前提に、各地で級検定事業に対して、より一層真剣に取り組むことは、重要課題である。5級～1級受験者数の減少傾向に歯止めと改善を行うための新たな方策を起案する必要がある。

① 「5～2級検定」を都道府県連盟が代行実施している範囲を縮減し、加盟団体が独自に実施する範囲を広める。

② 加盟団体が小規模で独自実施が困難な場合は、複数団体が合同で実施したり、県連盟が実施せざるを得ない場合は、実施時期、実施場所を増加するなどの工夫をして、受験者の便宜を図る。

③ 「1級検定」についても、都道府県連盟が、実施会場や実施地域を増設するなど、受験者の便宜を図る。

④ 上記③に関連し、2017年度以降、「1級検定」と「初段検定」の併催を可能とする。

⑤ 未組織の太極拳愛好者団体の都道府県連盟加盟を促進するために、級検定制度を積極的に

活用する。

- ⑥技能検定制度の目的である「愛好者の向上の目標となり、励みとなる」ことを普及現場であらためて定着させるように、各団体が級検定をさらに積極的に推進する。
- ⑦「5～2 級検定」を促進させるために「5～2 級入門案内書」を進化させ、都道府県と各市区町村で新たな愛好者、受験者を獲得していく。

### 3) 「日本連盟トレーニングセンター特別講習会」

特別講習会の実施は2007年度以来15年目となる。太極拳上級者、太極拳上級指導員の技能向上を図るために、2021年度は2020年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実施の延期や中止を行いながらも、「3段特別講習会」を2回、「2段特別講習会」を1回を実施し、「4段特別講習会」と「推手特別講習会」は実施されなかった。2022年度は、例年同様に実施することとする。また、2013年6月から開講した太極拳講習会の「3段・4段セミナー」は、2021年度は4回実施（本年3月が第5回目）した。2022年度も4月、8月、10月、2023年1月、3月の5回を予定する。

#### 「大阪トレーニングセンター特別講習会」:

2021年度は、西日本地域の受講生を対象とした「大阪・推手講習会」を2021年11月、2022年3月に実施予定であったが新型コロナウイルスの影響を受けて中止となった。2021年度から新たに「大阪・4段特別講習会」を設定し、7月に1回実施した。2022年度も「大阪・推手講習会」は2回、「大阪・4段特別講習会」は1回実施を予定する。

### 4) 「3段4段検定受験対策講習会」

2019年度から、太極拳2段取得後2年目以上の人を対象とする「3段検定受験対策講習会」に加え、太極拳3段を取得した人を対象とする「4段審査会受験対策講習会」を同会場で実施している。2021年度から「3段検定受験対策講習会」の受講対象者を「太極拳2段取得者全員」とし、2020年度までの「太極拳2段取得後2年目以上の人を対象」を撤廃した。2021年度は「3段検定受験対策講習会」は全国11会場、「4段審査会受験対策講習会」は全国11会場で実施した（「4段審査会受験対策講習会」福岡会場は会場閉鎖のため中止）。2022年度も同様に実施する。

### 5) 長拳技能検定

2001年度から始まった長拳技能検定を、全国的にさらに広範囲で実施することにより、カンフー体操、長拳の一層の普及促進を図る。

長拳初段・1～2級技能検定は、2021年度は東京A、大阪A、大阪B、東京B、盛岡、名古屋、福岡の7会場で開催した（大阪B以降の会場は2月から3月にかけて実施）。

2022年度も、下記のように実施する。

- 長拳2級・1級・初段; 2022年12月～2023年3月に、東京、大阪と他県の3～4会場で開催
- 長拳6級・5級・4級・3級; 都道府県、ブロックで通年実施

### 6) ジュニア愛好者の拡大とジュニア選手の発掘・育成・強化を重点施策とする

「2008年北京オリンピック」以降の重点施策の一つとして2009年度には「新しい選手層の拡充とジュニア選手の育成」を掲げた。

過去7回の世界ジュニア選手権大会（第1回大会＝2006年マレーシア、第2回大会＝2008年インドネシア、第3回大会＝2010年シンガポール、第4回大会＝2012年マカオ、第5回大会＝2014年トルコ、第6回大会＝2016年ブルガリア、第7回大会＝2018年ブラジル）で、日本のジュニア選手は、比較的高い評価を受けて好成績を挙げてきた。しかしながら、2010年

第3回大会では、各国のジュニア選手層が拡充し、順調にレベルアップしてきていることが示された。2012年9月の「第4回世界ジュニア武術選手権大会（マカオ）」では、国際武術連盟（IWUF）が2012年3月に新たに編纂した「国際競技第三套路10種目」（①太極拳、②太極剣、③南拳、④南刀、⑤南棍、⑥長拳、⑦刀術、⑧剣術、⑨槍術、⑩棍術）が、年齢別A組（16歳～18歳）に正式に採用された。日本代表の年齢別A組選手（男子2名、女子2名）はいずれも第三套路で出場し、好成績を挙げた。

2013年度は、8月にフィリピン・マニラで「第7回アジアジュニア武術選手権大会」が開かれ、日本は、金4、銀2、銅6で、全参加国（アジア24カ国・地域）中、7位のメダル成績を得た。この大会では、「国際競技第三套路10種目」のうち、①太極拳、③南拳、⑥長拳、の徒手3種目が、年齢別A組（16歳～18歳）で実施された。2012年の「第4回世界ジュニア」では、「国際第三套路」は編纂されてから大会エントリーまでに半年足らずの期間しかなかったが、この「第7回アジアジュニア」では、各国のA組選手は、第三套路に万全の準備をして臨み、その結果、日本はA組で金3個の成果を挙げることができた。

「第5回世界ジュニア」は本来2014年度に開催される予定だったが、2014年8月の「第2回ユースオリンピック」でデモンストレーションとして「武術トーナメント」が実施されることにより、「ユース大会武術トーナメント」出場への選抜を兼ねる形で、同年3月に前倒しで開催された。「同トーナメント」は年齢別A組のみの出場枠だったため、A組4選手と監督、コーチの計6人を派遣した。結果は、金1銅3で、4選手のうち3人がユース武術トーナメントへの出場権を獲得した。「同トーナメント」では銀1のみの結果であったが、他2選手も4位、6位と好成績を挙げた。

2015年度は、8月に中国・内モンゴル自治区で「第8回アジアジュニア」が開催され、日本代表14選手を派遣し、金6銀7銅2を獲得し全員入賞という好成績を収め、メダル獲得ランクで24カ国・地域中4位という高い位置についた。

2016年度は、9月末～10月にブルガリア・ブルガス市で「第6回世界ジュニア」が開催され、日本代表8選手の派遣ながら、金4銀4銅3を獲得し、参加国中6位の好成績を挙げた。

2017年度は9月に韓国・亀尾市で「第9回アジアジュニア」が開催され、金5銀8銅8の好成績を挙げ、メダル獲得数3位、派遣した14選手全員が入賞する活躍をみせた。

2018年度は7月にブラジル・ブラジリア市で「第7回世界ジュニア」が開催され、金4銀4を獲得、遠方のため8選手の派遣ながらメダル獲得数5位、全員入賞の好成績を挙げた。

2019年度は8月にブルネイ・バンダルスリブガワン市で「第10回アジアジュニア」が開催され、金4銀2銅4を獲得、全員入賞の好成績を挙げた。

2020・2021年度は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により大会開催中止となっている。

- ① **ブロック別ジュニア大会**：2022年度は、東北・北海道ジュニア大会（第17回）、北関東ジュニア大会（第18回）、南関東ジュニア大会（第20回）、東海・北陸ジュニア大会（第16回）、近畿ジュニア大会（第21回）、中国ジュニア大会（第3回）、四国ジュニア大会（第3回）、九州・沖縄ジュニア大会（第14回）の開催が予定されている。今後、これらのブロックジュニア交流大会が、質量ともにさらに発展することが期待される。
- ② **ブロック別ジュニア強化合宿・講習会**：ブロック別ジュニア強化合宿、講習会等を企画、実施して、各ブロックでのジュニア育成と強化を促進することが求められる。
- ③ **全国ジュニア強化合宿**：「全国ジュニア強化合宿」は、2004年度から2006年度まで、毎年12月に実施してきた。2007年度には年2回、2008年度と2009年度は年3回、2010年度から2013年度は年2回だった。2014年度からは国際大会の日程に重なり、夏季は実施せず、冬季の1回のみ実施している。

2022年度は冬季に東西に分かれて1回ずつ実施を予定する。

④「ジュニア普及委員会」の都道府県・ブロック・全国委員会の活動を推進する：

2009年6月に「ジュニア普及委員会」の専門委員会規程が設けられ、2010年6月には、この規程に基づく都道府県・ブロック・全国委員会の各委員会の名簿が確認された。同委員会は、従来の「長拳普及委員会」の事業に加えて「ジュニア太極拳」普及事業を推進することになり、2011年6月18日に、「第1回ジュニア普及委員会全体会議」を開催し、ジュニア愛好者の拡大と選手の発掘・育成・強化をめざす決議がなされた。

その後、ジュニア太極拳の普及計画について具体化するための分科会として「第1回ジュニア太極拳協議会」が開かれ、第2回同協議会がもたれた。これらの会議では、ジュニア普及をさらに推進するために、太極拳と長拳の共通動作を組み込んだ「ジュニア普及用新套路」を編纂し、普及することについて協議された。

2012年5月に日体協により、2019年（平成31年）第74回国民体育大会（茨城県）から武術太極拳が国体公開競技に採用されることが決定された。この決定により、ジュニア普及委員会が検討を進めてきた「ジュニア普及用新套路」の編纂計画は、国体公開競技の種目別套路を普及する事業、指導者養成講習研修会、ブロック別講習会等を実施することに発展的に転換することとなった。

⑤ 国体委員会の活動：国体公開競技を準備する事業は、ジュニア普及委員会、選手強化委員会、太極拳指導員委員会、審判委員会が共同で「国体委員会」等を構成して推進していくことが、2014年6月の第3回定時社員総会で正式に承認された。手始めに2014年度の事業として国体コーチ講習会、国体選手養成講習会を西日本は10月13日に、東日本は11月30日に実施した。2015年度から、各ブロックでの国体コーチ講習会、国体選手養成講習会を実施し、2016年8月には、延期となっていた国体コーチ認定試験を実施した。2017年2～3月には第2回、2018年2～3月には第3回国体コーチ認定試験が実施された。2022年度は2022年栃木国体開催に向けて準備を進める。

⑥ ジュニア選手管理システム：2008年度～2009年度に、全国ジュニア強化合宿に参加したジュニア選手の選手管理データベースと「選手管理台帳」を整備して、各選手の健康状態、訓練状態、技術の段階的訓練プログラムを作成した。2022年度も引き続き、ジュニア選手の管理データをさらに充実させ、定期的に更新して整備する。ジュニア選手の育成プログラムを確立し、ジュニア選手の技術向上と運動障害防止を図る。

⑦ ジュニアコーチ派遣：例年、各ブロックでのジュニア育成のための合宿及び講習会へ、孔祥東特別招請コーチを派遣した。2022年度も引き続き、各ブロックへ同コーチの派遣を計画する。また、南関東ブロックジュニア育成とトレーニングセンターでの強化訓練を実施する。

#### 4. 武術太極拳の日本選手権大会及びその他の競技会の開催：

- 1) 「第30回JOCジュニアオリンピックカップ大会」を、4月23～24日に、神奈川県藤沢市・神奈川県立スポーツセンターに開催する。
- 2) 「第39回全日本武術太極拳選手権大会」を、東京都渋谷区千駄ヶ谷・東京体育館で7月8～10日に開催する。
- 3) 「第34回全国健康福祉祭・ねんりんピック大会」ふれあいスポーツ交流種目・太極拳交流大会が、神奈川県連盟の主管により、大和市・大和スポーツセンター体育会館で11月13日に開催する。
- 4) 「第77回国民体育大会」において「公開競技種目・武術太極拳」を、栃木県鹿沼市・TKCいちごアリーナで9月24～25日に開催する。
- 5) 全国各地で、各県、地方行政等が主催する県版ねんりんピック、スポレク、県民体育大会

等において武術太極拳交流大会などが開催される。また、都道府県連盟や加盟団体が主催する交流大会、フェスティバル等の各種の行事が開催される。

## 5. 武術太極拳の国際競技大会等に対する代表参加者の選考及び派遣：

### 1) 「FISU ワールドユニバーシティゲームズ(2021/成都)」: ※昨年より延期のため、2021

2022年6月26日(日)～7月7日(木) [武術競技: 27(月)～30日(木)] に中国・成都で開催予定。監督1人、コーチ1人、選手4人、計6人の日本代表選手団を派遣する予定。2022年3月実施の選考会の結果をもとに日本代表選手選考委員会の承認をもって代表選手を決定する。

### 2) 「第19回アジア競技大会」:

2022年9月10日(土)～25日(日) [武術競技: 11(日)～15日(木)] に中国・杭州(コウシュウ)で開催予定。監督1人、コーチ2人、選手6人、計9人の日本代表選手団を派遣する予定。2022年3月実施の選考会の結果をもとに日本代表選手選考委員会の承認をもって代表選手を決定する。

### 3) 「第3回アジアユースゲームズ」:

2022年12月20(火)～28日(水) に中国・汕頭(シャントウ)で開催予定。日本代表選手団を派遣する予定(参加人数、代表選手決定方法は開催要綱確定後に決定)。

## 6. 武術太極拳に関する競技力向上の推進：

### 1) 代表候補選手の重点強化

- 東日本重点強化拠点会場の「日本連盟トレーニングセンター」及び西日本重点強化拠点会場の「大阪トレーニングセンター」で代表候補選手及びランキング選手の訓練活動を強化する。
- 春季の国内強化合宿、国際大会直前強化合宿、冬季の強化合宿に加えて、「日本連盟トレーニングセンター」と「大阪トレーニングセンター」において、必要に応じた形態で、代表候補選手の強化訓練を実施する。特に費用面で、選手強化委員会に予算～実効性評価～見直し等を、年間数回に分けて報告・検討を会議で諮っていき、より効果的な強化助成等の資料としていく。
- 2010年度から実施している「選手ランキングと強化費助成制度」を2022年度も改善しながら引き続き実施し、選手強化活動を助成する。

### 2) 次世代若手選手の強化とジュニア選手の発掘・育成事業

加盟団体と選手強化委員会が連携して、次世代の若手選手、ジュニア選手の発掘、育成、強化のための事業を展開する。東京と大阪の「トレーニングセンター」を活用して、若手選手の強化活動を拡充する。また、「ジュニア選手ランキング制度」に基づいて、引き続き交通費助成等も実施する。ジュニア普及委員会によるジュニア選手の発掘、育成活動を2022年度もさらに強化する。

## 7. 武術太極拳に関する審判員及び指導員の養成並びに資格認定：

### 1) 「2022年度日本連盟講師研修会」

2009年度に、ブロックにおける技術的中核指導者の育成を目的とする新事業「2009年度第1期本部研修会」を実施し、各ブロックから合計28人の参加者を指名した。2010年度には、20人を追加指名して「第2期本部研修会」を実施。2011年度(第3期)は4人、2012年度(第4期)は5人、2013年度(第5期)は4人、2014年度(第6期)は8人、



2015年度（第7期）は6人、2016年度（第8期）は6人、2017年度（第9期）は25人、2018年度（第10期）は3人の本部研修生を追加指名して実施した。

2021年度より日本連盟講師研修合宿を日本連盟講師研修会と事業名を変更し、研修内容の充実に主眼を置き、新たな指名は行わず実施した。2022年度も同様に新たな指名は行わず実施予定。

## 2) 公認長拳指導員養成講習・認定試験

長拳の指導者の養成、資質向上を進めるために公認長拳普及指導員及び公認B・C級指導員養成講習会・認定試験を実施する。公認長拳普及指導員認定試験は2022年度後期(10月～3月)に都道府県、あるいはブロックで実施する。公認B・C級指導員認定試験は8～9月に東京または大阪で実施する予定。

## 3) 公認太極拳指導員養成講習会・認定試験

「A級指導員認定」=4会場（東京2回、大阪2回）、「B級指導員認定」=5会場（盛岡、東京、名古屋、大阪、福岡）、「C級指導員認定」=8会場（仙台、埼玉、東京、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡）で実施予定。各都道府県連盟は「公認普及指導員認定試験」を実施する。

## 4) 新ルール対応・審判員研修会

2019年以降のJOCジュニアオリンピック大会は全種目を新ルールで実施する。これまでの新ルール研修は、自選難度競技担当審判員のみを対象として行っていたため、全国の審判員に早急に新ルールを周知してもらう目的で2018年度は、4月（大阪）と6月（東京）の2回、「新ルール対応・審判員研修会」を開催し、2019年度は全国8ブロックで開催した。2021年度は第19期全国審判員研修会を東京・大阪の2会場で、2022年2月に実施。

2022年度以降も新ルールに対応した研修会の実施を計画している。

## 8. 武術太極拳に関する用具等の検定及び公認：

- 1) 競技用シューズ;長年にわたり国内スポーツメーカーと提携して開発してきた競技用シューズの改良、開発を進める。
- 2) 競技用ウェア;太極パートナーズ各社を中心に、武術太極拳競技に適したウェアの開発を行う。
- 3) 競技用器械;長年にわたり国内及び中国の武術器械メーカーと提携して開発してきた競技用器械の改良、開発を進める。

## 9. 武術太極拳に関する研究調査：

### 1) 太極拳による社会貢献＝高齢者介護予防体操

「太極拳のまち」宣言をした福島県喜多方市が、市の福祉事業の一環として、太極拳による高齢者のための介護予防体操を考案し、2005年10月から市内で実施して、予防効果の検証データを作成する作業を行ってきた。

2007年9月に、喜多方市は「介護予防のための太極拳 ゆったり体操」のテキストとDVDの頒布を開始し、また同年11月には同市において、「第1回太極拳ゆったり体操サポーター（普及員）講習会」が開催された。2008年から毎年「太極拳ゆったり体操サポーター講習会」が開催されて、この体操の普及活動が進められている。

日本連盟は、この活動を発展させるために喜多方市と提携して、「体操」の講習会を含む「太極拳介護予防セミナー」等を企画していく。

また、他の都道府県行政や大学等の研究機関で、「介護予防」等をテーマとする研究活動が推進されることにたいして、支援と共同作業を行っていく。

## 2) 太極拳による健康保健効果の研究開発

大学病院、大学研究機関、医療機関等と提携して、太極拳の健康保健効果に関する実証的な研究開発を推進する「医科学委員会」の活動を推進する。引き続き、機関誌へ「健康と太極拳」の記事を寄稿する。

## 1 0. 機関誌その他の刊行物の刊行：

- 1) 機関誌『武術太極拳』のさらなる拡充と定期購読者の増加を図る。
- 2) 日本連盟ホームページの掲載内容を一層拡充する。具体的には、ブロック及び各都道府県連盟の事業計画等を掲載するページなどを検討している。
- 3) 刊行物については、下記の事業を実施する。

### 教材テキスト・DVD：

太極拳種目を中心に教材テキスト・DVDの研究をする。その他、DVD教材と同様にテキスト教材についても通販での販売も模索していく。

## 1 1. 日本武術太極拳界を代表し、武術太極拳に関する国際競技団体に加盟し、国際交流を推進する：

### 1) 国際大会

※ 5. 武術太極拳の国際競技大会等に対する代表参加者の選考及び派遣：を参照。

### 2) アジア武術連盟

1990年以來24年間、アジア武術連盟(WFA)の本部事務局を日本連盟内に置き、WFAの諸活動と組織強化を管理、運営してきたが、2015年8月から、アジア連盟本部事務局はマカオに移転され、マカオの新事務局において順調なる業務が行われている。新事務局を担うマカオ武術協会に対して、WFAの発展を図る意味で協力をしていく。

### 3) 国際武術連盟

国際武術連盟は、本部事務局をスイス・ローザンヌに設置し、武術競技の国際化をさらに推し進めていく。日本連盟も加盟員として協力していく。

### 4) 中国武術協会

日中両国の協力のもと、今後の国際交流事業について積極的に貢献し、武術太極拳の発展に寄与していく。

## 1 2. その他の事業：

### 1) 総会、中央技能検定委員会全体会議、都道府県連盟代表者会議等

第11回定時社員総会を6月18日(土)に、第58回定例社員総会を2023年1月21日(土)に、いずれも東京で開催する。6月総会(第11回定時社員総会)では、第27回中央技能検定委員会全体会議等を併せて開催する。1月総会(第57回定例総会)では、第34回都道府県連盟代表者会議を併せて開催し、ブロック会議(分科会・全体会議)を開催する。

### 2) 太極拳指導員委員会常任講師研修会議の実施

2022年度は常任講師研修会議を8月5日(金)に東京・日本連盟トレーニングセンターで実施し、公認指導員資格認定事業・技能検定事業に係わるカリキュラム等を協議し、決定する。

### 3) 助成事業の申請と実施

#### (1) スポーツ振興基金助成事業、及びJOC選手強化NF事業の実施等

- ① 全国ジュニア大会開催に対し、スポーツ振興(独立行政法人日本スポーツ振興センター)基金助成を受け、助成事業として実施する。

②公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）選手強化 NF 事業助成を受け、国際競技大会への選手団派遣、海外強化合宿、国内強化合宿等の選手強化事業を実施する。

#### (2) 企業協賛等、「太極パートナーズ」の企画推進

武術太極拳の普及と発展を目指し、特に選手層の拡大、強化を促進するために、企業等の協賛・協力を呼びかけて財政面に寄与する努力をしていく。2013年度は、1企業単独ではなくグループとして協賛できる形の「太極パートナーズ」を新設した。協賛金の対価として、全国大会での看板・プログラムへの社名・ロゴの掲出、サンプル品の無料配布、機関誌への広告掲載等を行った。

2014年度の太極パートナーズは、「アシックス、明星食品、日清シスコ、島村運輸倉庫」の4社であった。2015年度は「アシックス、SK、石塚左玄医食研究所、島村運輸倉庫」の4社であった。2016年度は新たに武術太極拳をサポートする専門店の業界団体として太極サポーター5社が参加し、「アシックス、太極サポーター、ダイワコーポレーション、島村運輸倉庫」の4社（団体）であった。2017年度は、さらに「フォトクリエイト」が太極パートナーズに加わり、5社（団体）であった。2019年度には「太極縁」、「太極拳ウェア YUN」が加わり、7社（団体）となった。武術太極拳に関連する企業や団体を含め、より積極的な協賛募集をし、協賛社を増やしていく努力をする。

#### 4) 日本連盟トレーニングセンターの利用計画について

2013年度のセンター増設以降、日本連盟事業、選手強化訓練、一般教室及び南関東ブロック事業への貸与等で効率的かつ効果のある運用を推し進めてきた。また、2017年8月1日より、東京都千代田区四谷にあった日本連盟事務局をトレーニングセンター内に移転したことにより、トレーニングセンター事業の運営効率も一層高まった。

日本連盟センター事業として「特別講習会（4段特別、3段特別、2段特別、推手特別）」「3段・4段セミナー」及び「太極拳C級、B級、A級指導員資格認定」、また太極拳技能検定事業、3段4段検定受験対策講習会、日本連盟講師研修合宿、長拳指導員認定、認定試験、全国審判員研修会（隔年開催）等の諸事業を実施する。今後も、より効率的なセンター利用を推し進めていく。

#### 5) 「新会員管理システム」について

日本連盟で現在稼働している「会員管理システム」及び2016年12月より運用を開始している都道府県連盟版会員管理システムは、事業の拡大に伴い機能の拡張を必要としてきている。日本連盟における会員情報の管理のみならず、将来的には各種大会・講習会の開催とも連動したシステムを目標に開発を目指す。2022年度よりシステムのリニューアルを進めていく。

以上